



平成 30 年 7 月 25 日  
 エヌエヌ生命保険株式会社

「平成 24 年度決算の訂正のお知らせ」の一部再訂正について

平成 30 年 5 月 29 日に公表させていただきました「平成 24 年度決算の訂正のお知らせ」の原稿の作成過程において一部記載の誤りがございましたので、以下の通り訂正させていただきました。なお、訂正箇所につきましては、網掛けを付して表示しております。

【6 月 18 日 訂正の内容】

26 ページ 8. 株主資本等変動計算書

(訂正前)

(単位:百万円)

科目	年度	平成 23 年度	平成 24 年度
		平成 23 年 4 月 1 日から 平成 24 年 3 月 31 日まで	平成 24 年 4 月 1 日から 平成 25 年 3 月 31 日まで
(省略)			
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金			
当期首残高		△33,940	5,189
誤謬の訂正による累積的影響額		—	△10,476
遡及処理後当期首残高		—	△5,286
当期変動額			
その他資本剰余金からその他利益剰余金への振替		32,400	—
当期純利益		6,729	24,338
当期変動額合計		39,129	24,338
当期末残高		5,189	19,052
(省略)			

(訂正後)

(単位:百万円)

科目	年度	平成 23 年度	平成 24 年度
		平成 23 年 4 月 1 日から 平成 24 年 3 月 31 日まで	平成 24 年 4 月 1 日から 平成 25 年 3 月 31 日まで
(省略)			
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金			
当期首残高		△33,940	5,189
誤謬の訂正による累積的影響額		—	△10,476
遡及処理後当期首残高		—	△5,286
当期変動額			
その他資本剰余金からその他利益剰余金への振替		32,400	—
当期純利益		6,729	24,338
当期変動額合計		39,129	24,338
当期末残高		5,189	19,052
(省略)			

【7月25日 訂正の内容】

25 ページ 7. 経常利益等の明細(基礎利益)

(訂正前)

(単位:百万円)

	平成 23 年度	平成 24 年度
基礎利益 A	7,856	27,249
(省略)		
キャピタル損益 B	△ 647	6,276
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	7,209	33,525
(省略)		
臨時費用	24	2,123
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	-	2,066
個別貸倒引当金繰入額	24	57
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	129	△ 2,123
経常利益 A+B+C	7,338	31,401

(訂正後)

(単位:百万円)

	平成 23 年度	平成 24 年度
基礎利益 A	7,856	27,262
(省略)		
キャピタル損益 B	△ 647	6,276
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	7,209	33,538
(省略)		
臨時費用	24	2,137
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	-	2,066
個別貸倒引当金繰入額	24	57
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	13
臨時損益 C	129	△ 2,137
経常利益 A+B+C	7,338	31,401

(注) その他臨時費用には、保険業法施行規則第 69 条第 5 項の規定に基づく責任準備金繰入額を記載しています。

以上



Tokyo, Japan - 29 May 2018

## Press release

### エヌエヌ生命 平成 24 年度決算の訂正のお知らせ

平成 30 年 5 月 29 日付「平成 29 年度決算ならびに過年度分の決算の訂正について」にてお知らせの通り、過年度決算の訂正が確定しましたので以下のとおり平成 24 年度の決算の訂正をご報告申し上げます。訂正箇所は\_線で示しています。

※ 本文に記載のある「アイエヌジー生命保険株式会社」は当社の旧社名です。2015 年 4 月に現社名へ商号変更を行いました。

本件に関するお問い合わせ先

エヌエヌ生命保険株式会社 広報部 TEL:03-5210-5599 FAX:03- 6685-7700

エヌエヌ生命は、オランダにルーツを持ち、170 年におよぶ伝統を誇る NN グループの一員です。NN グループは、欧州および日本を主な拠点とし、18 カ国にわたり、保険および資産運用事業を展開しています。その名は、源流である「ナショナル・ネーデルランデン」に由来しています。エヌエヌ生命は、1986 年に日本で初めてのヨーロッパ生まれの生命保険会社として営業を開始して以来、30 年以上にわたり、中小企業とその経営者が財務や財産の面で安定した将来を確保できるよう支援しております。

<目次>

1. 主要業績.....	1 頁
2. 平成 24 年度末保障機能別保有契約高.....	4 頁
3. 平成 24 年度決算に基づく契約者配当金例示.....	4 頁
4. 平成 24 年度の一般勘定資産の運用状況.....	5 頁
5. 貸借対照表.....	13 頁
6. 損益計算書.....	21 頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）.....	25 頁
8. 株主資本等変動計算書.....	26 頁
9. 債務者区分による債権の状況.....	29 頁
10. リスク管理債権の状況.....	29 頁
11. ソルベンシー・マージン比率.....	30 頁
12. 平成 24 年度特別勘定の状況.....	32 頁
13. 保険会社及びその子会社等の状況.....	37 頁
<b>参考資料</b> 証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況.....	38 頁

# 平成 24 年度決算のお知らせ

## 1. 主要業績

### (1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位:千件、億円、%)

区分	平成 23 年度末				平成 24 年度末			
	件数		金額		件数		金額	
		前年度 末比		前年度 末比		前年度 末比		前年度 末比
個人保険	388	107.4	39,092	107.4	394	101.5	50,434	129.0
個人年金保険	385	98.1	19,132	98.4	373	97.0	20,827	108.9
小計	774	102.5	58,225	104.2	768	99.2	71,261	122.4
団体保険	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 個人年金保険の金額については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資(一時払変額年金保険については責任準備金(最低保証にかかる部分を除く))と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

・新契約高

(単位:千件、億円、%)

区分	平成 23 年度						平成 24 年度					
	件数		金額				件数		金額			
		前年度 比	前年度 比	新契約	転換 による 純増加		前年度 比	前年度 比	新契約	転換 による 純増加		
個人保険	77	110.3	7,248	236.7	7,248	-	54	70.1	15,571	214.8	15,571	-
個人年金保険	0	65.9	12	75.3	12	-	0	14.7	1	11.7	1	-
小計	77	110.1	7,260	235.8	7,260	-	54	69.9	15,572	214.5	15,572	-
団体保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 個人年金保険の金額については、年金支払開始時における年金原資(一時払変額年金保険については基本給付金額(一時払保険料と同額))です。

(2)年換算保険料

・保有契約

(単位:百万円、%)

区分	平成 23 年度末		平成 24 年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	<u>240,246</u>	117.6	<u>260,098</u>	108.3
個人年金保険	224,390	97.0	214,866	95.8
合計	<u>464,637</u>	106.7	<u>474,964</u>	102.2
うち医療保障・ 生前給付保障等	<u>149,498</u>	133.5	<u>164,069</u>	109.7

・新契約

(単位:百万円、%)

区分	平成 23 年度		平成 24 年度	
		前年度比		前年度比
個人保険	69,564	116.0	52,985	76.2
個人年金保険	122	74.6	14	11.8
合計	69,686	115.9	52,999	76.1
うち医療保障・ 生前給付保障等	55,402	110.2	34,743	62.7

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位:百万円、%)

区分	平成 23 年度		平成 24 年度	
		前年度比		前年度比
保 險 料 等 収 入	273,239	116.5	301,264	110.3
資 産 運 用 収 益	82,917	490.6	324,400	391.2
保 險 金 等 支 払 金	254,410	99.3	275,222	108.2
資 産 運 用 費 用	1,750	3.4	896	51.2
経 常 利 益	7,338	132.6	<u>31,401</u>	<u>427.9</u>

(4) 総資産

(単位:百万円、%)

区分	平成 23 年度末		平成 24 年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	2,965,727	102.8	<u>3,302,387</u>	111.4

## 2. 平成 24 年度末保障機能別保有契約高

(単位:千件、億円)

項目		個人保険		個人年金保険		団体保険		合計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
死亡保障	普通死亡	380	50,434	-	-	-	-	380	50,434
	災害死亡	14	5,845	343	2,198	-	-	357	8,043
	その他の条件付死亡	206	29,745	-	-	-	-	206	29,745
生存保障		21	1,015	373	20,827	-	-	395	21,842
入院保障	災害入院	33	2	-	-	-	-	33	2
	疾病入院	25	1	-	-	-	-	25	1
	その他の条件付入院	213	49	-	-	-	-	213	49
障害保障		45	-	-	-	-	-	45	-
手術保障		231	-	-	-	-	-	231	-

項目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障	-	-	-	-	-	-

項目	医療保障保険	
	件数	金額
入院保障	-	-

項目	就業不能保障保険	
	件数	金額
就業不能保障	-	-

(注) 1. 「生存保障」欄の金額は、個人年金保険については、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資(一時払変額年金保険については責任準備金(最低保証に係る部分を除く))と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものを表します。

2. 「入院保障」欄の金額は入院給付日額を表します。

## 3. 平成 24 年度決算に基づく契約者配当金例示

当社個人保険・個人年金保険は無配当保険のみの取扱いのため、該当はありません。

## 4. 平成 24 年度の一般勘定資産の運用状況

### (1) 平成 24 年度の資産の運用状況

#### ① 運用環境

平成 24 年度の日本経済は、年度初より欧州債務問題や米国の財政問題の動向に大きく影響を受けました。不安定な海外情勢を背景に円高が進んだ結果、輸出が減少し、日本経済は減速しました。その後、年央にかけて各国の金融安定化策が出揃うと、次第に世界経済は落ち着きを取り戻しました。年度後半の本邦新政権樹立以降は、日本銀行による物価上昇目標の設定やデフレ脱却に向けた積極的な金融緩和姿勢等を受けて、経済成長への期待が投資家の間で広がりました。

日本の株式市場では、世界経済の減速懸念や円高の進行等を受けて日経平均株価は 9,000 円前後で低迷しました。しかし、年度後半の本邦における政権交代と同時に日本銀行が質的・量的緩和を強化する姿勢を打ち出すと急速に円安が進行し、企業業績の改善期待から株価は上昇に転じました。その後も、海外投資家を含む幅広い投資家層から日本株が選好され、日経平均株価は年度末時点では約 4 年ぶりとなる 12,000 円台を回復しました。

債券市場においては、欧米の財政問題の度重なる再燃を受けて、相対的に安全と考えられた日本国債の金利は低下(価格は上昇)基調で推移しました。年明けに日本国債の増発懸念等から一時金利が上昇する場面もありましたが、日本銀行の積極的な金融緩和政策に対する期待から金利は一層低下し、10 年物長期国債金利は年度末に 0.55%となりました。

為替市場においては、年度後半まで 1ドル 80 円を下回る水準で推移しました。年度後半においては、本邦新政権の積極的な経済政策に対する期待感から円安に転じた後、日本銀行の積極的な金融緩和策が伝わるにつれ円高の修正が進み、年度末には 1ドル 94 円台となりました。

#### ② 当社の運用方針

当社はALM(資産と負債の総合管理)の観点に基づき、負債を構成している保険契約の特性に適合した資産構築を行っています。また、長期的かつ安定的な資産運用収益の確保を目指し、円建確定利付の公社債投資を運用の主体としています。

なお、外貨建の外国公社債につきましては、原則として為替ヘッジを行っています。

#### ③ 運用実績の概況

一般勘定総資産額は、1兆 1,884 億円(平成 23 年度末 1兆 346 億円)となりました。長期的かつ安定的な資産運用収益の確保を目指し、国債をはじめとする高格付で確定利付の公社債を主要な投資対象とし、信用リスクや流動性リスクに配慮したポートフォリオの構築に努めました。

## (2)資産の構成

(単位:百万円、%)

区分	平成 23 年度末		平成 24 年度末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	42,551	4.1	55,848	4.7
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	1,500	0.1	1,500	0.1
有価証券	925,569	89.5	1,067,684	89.8
公社債	635,726	61.4	776,228	65.3
株式	277	0.0	363	0.0
外国証券	287,855	27.8	288,909	24.3
公社債	265,403	25.7	267,355	22.5
株式等	22,451	2.2	21,553	1.8
その他の証券	1,709	0.2	2,183	0.2
貸付金	12,577	1.2	14,199	1.2
不動産	266	0.0	320	0.0
繰延税金資産	138	0.0	-	-
その他	52,134	5.0	<u>49,047</u>	4.1
貸倒引当金	△54	0.0	△105	0.0
合計	1,034,682	100.0	<u>1,188,496</u>	100.0
うち外貨建資産	133,932	12.9	150,846	12.7

## (3) 資産の増減

(単位:百万円)

区分	平成 23 年度	平成 24 年度
現預金・コールローン	△25,074	13,296
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	-	-
商品有価証券	-	-
金銭の信託	△2,700	-
有価証券	135,645	142,115
公社債	129,891	140,502
株式	△16	85
外国証券	5,768	1,053
公社債	△5,573	1,951
株式等	11,342	△897
その他の証券	1	473
貸付金	△644	1,622
不動産	△39	54
繰延税金資産	138	△138
その他	△2,674	<u>△3,086</u>
貸倒引当金	△14	△50
合計	104,636	<u>153,813</u>
うち外貨建資産	△18,746	16,913

## (4) 資産運用関係収益

(単位:百万円)

区分	平成 23 年度	平成 24 年度
利息及び配当金等収入	17,916	22,676
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	17,001	21,939
貸付金利息	453	457
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	461	278
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	0	0
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	921	6,856
国債等債券売却益	0	1,646
株式等売却益	-	-
外国証券売却益	921	5,209
その他	-	-
有価証券償還益	3	154
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
貸倒引当金戻入額	-	-
その他運用収益	41	51
合計	18,884	29,740

## (5) 資産運用関係費用

(単位:百万円)

区分	平成 23 年度	平成 24 年度
支 払 利 息	6	27
商 品 有 価 証 券 運 用 損	-	-
金 銭 の 信 託 運 用 損	-	-
売 買 目 的 有 価 証 券 運 用 損	-	-
有 価 証 券 売 却 損	451	211
国 債 等 債 券 売 却 損	448	3
株 式 等 売 却 損	0	-
外 国 証 券 売 却 損	2	208
そ の 他	-	-
有 価 証 券 評 価 損	619	11
国 債 等 債 券 評 価 損	-	-
株 式 等 評 価 損	98	11
外 国 証 券 評 価 損	521	-
そ の 他	-	-
有 価 証 券 償 還 損	93	172
金 融 派 生 商 品 費 用	-	-
為 替 差 損	499	357
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	14	50
貸 付 金 償 却	-	-
貸 貸 用 不 動 産 等 減 価 償 却 費	-	-
そ の 他 運 用 費 用	66	65
合 計	1,750	896

(6)資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

(単位:%)

区分	平成 23 年度	平成 24 年度
現預金・コールローン	1.18	△ 0.20
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	-	-
商品有価証券	-	-
金銭の信託	0.05	0.04
有価証券	1.91	2.95
うち公社債	1.50	1.77
うち株式	△28.40	△3.29
うち外国証券	2.63	5.79
貸付金	3.55	3.33
うち一般貸付	-	1.19
不動産	-	-
一般勘定計	1.89	2.84
うち海外投融資	2.74	5.73

- (注) 1.利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。  
2.海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

②売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

③有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区分	平成 23 年度末					平成 24 年度末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債	18,448	18,356	△92	447	540	16,936	17,596	660	966	306
責任準備金対応債	576,738	598,383	21,644	24,312	2,667	663,125	714,240	51,115	51,562	447
子会社・関連会社株	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	320,165	330,297	10,131	17,844	7,712	373,501	387,550	14,049	16,850	2,801
公 社 債	122,337	124,398	2,060	3,499	1,438	158,186	162,100	3,914	4,557	643
株 式	157	193	35	35	-	157	290	132	132	-
外 国 証 券	195,966	203,996	8,029	14,303	6,274	213,053	222,975	9,922	12,080	2,158
公 社 債	177,467	181,544	4,077	10,061	5,984	193,616	201,421	7,805	9,945	2,139
株 式 等	18,499	22,451	3,952	4,241	289	19,436	21,553	2,116	2,135	18
その他の証券	1,703	1,709	5	5	-	2,103	2,183	79	79	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	915,353	947,036	31,683	42,604	10,921	1,053,562	1,119,387	65,824	69,380	3,555
公 社 債	633,665	655,978	22,313	23,849	1,536	772,314	822,351	50,037	50,689	651
株 式	157	193	35	35	-	157	290	132	132	-
外 国 証 券	279,825	289,154	9,328	18,713	9,384	278,986	294,561	15,574	18,478	2,903
公 社 債	261,326	266,703	5,376	14,471	9,094	259,549	273,007	13,457	16,343	2,885
株 式 等	18,499	22,451	3,952	4,241	289	19,436	21,553	2,116	2,135	18
その他の証券	1,703	1,709	5	5	-	2,103	2,183	79	79	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区分	平成 23 年度末	平成 24 年度末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	11	0
その他有価証券	72	72
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	72	72
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	-	-
合 計	84	72

#### ④金銭の信託の時価情報

(単位:百万円)

区分	平成 23 年度末					平成 24 年度末				
	貸借対照表 計上額	時価	差損益			貸借対照表 計上額	時価	差損益		
			差益	差損				差益	差損	
金銭の信託	1,500	1,500	-	-	-	1,500	1,500	-	-	-

##### ・運用目的の金銭の信託

該当ありません。

##### ・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

該当ありません。

## 5. 貸借対照表

(単位:百万円)

科目	平成 23 年度 (平成 24 年 3 月 31 日現在)		平成 24 年度 (平成 25 年 3 月 31 日現在)		科目	平成 23 年度 (平成 24 年 3 月 31 日現在)		平成 24 年度 (平成 25 年 3 月 31 日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)					(負債の部)				
現金及び預貯金	11,961	0.4%	38,840	1.2%	保険契約準備金	2,860,265	96.4%	3,156,788	95.6%
現金	1		1		支払準備金	36,570		39,853	
預貯金	11,960		38,838		責任準備金	2,823,695		3,116,935	
コーポレートローン	46,100	1.6	34,100	1.0	代理店借	5,938	0.2	5,015	0.2
金銭の信託	1,500	0.1	1,500	0.0	再保険借	4,887	0.2	5,006	0.2
有価証券	2,797,881	94.3	3,090,489	93.6	その他負債	44,674	1.5	65,169	2.0
国債	448,832		529,318		売現先勘定	18,427		20,771	
地方債	23,240		37,229		未払法人税等	—		942	
社債	163,654		209,680		未払金	14,971		29,421	
株式	277		363		未払費用	1,712		2,064	
外国証券	287,855		288,909		預り金	643		1,020	
その他の証券	1,874,021		2,024,987		金融派生商品	6,253		9,464	
貸付金	12,577	0.4	14,199	0.4	仮受金	2,665		1,485	
保険約款貸付	12,577		14,159		退職給付引当金	4,021	0.1	4,587	0.1
一般貸付	—		40		役員退職慰労引当金	92	0.0	107	0.0
有形固定資産	624	0.0	585	0.0	事業再編引当金	—	—	70	0.0
建物	266		320		価格変動準備金	1,245	0.0	1,575	0.0
その他の有形固定資産	357		264		繰延税金負債	—	—	2,889	0.1
無形固定資産	2,028	0.1	1,822	0.1					
ソフトウェア	2,028		1,822		負債の部合計	2,921,125	98.5	3,241,210	98.1
その他の無形固定資産	0		0		(純資産の部)				
代理店貸	67	0.0	49	0.0	資本金	32,400	1.1	32,400	1.0
再保険貸	41,377	1.4	40,445	1.2	利益剰余金	5,189	0.2	19,052	0.6
その他資産	51,527	1.7	80,461	2.4	その他利益剰余金	5,189		19,052	
未収金	45,178		75,189		繰越利益剰余金	5,189		19,052	
前払費用	228		198		株主資本合計	37,589	1.3	51,452	1.6
未収収益	4,486		4,444		その他有価証券評価差額金	7,012	0.2	9,724	0.3
預託金	424		443		評価・換算差額等合計	7,012	0.2	9,724	0.3
金融派生商品	1,057		—						
仮払金	45		63		純資産の部合計	44,602	1.5	61,176	1.9
その他の資産	107		121		負債及び純資産の部合計	2,965,727	100.0	3,302,387	100.0
繰延税金資産	138	0.0	—	—					
貸倒引当金	△54	0.0	△105	0.0					
資産の部合計	2,965,727	100.0	3,302,387	100.0					

## 計算書類及びその附属明細書の訂正について

平成 29 年度において、標準責任準備金の計算方法が誤っていることが判明しました。

当社は問題発覚後、社内において検証を行い、影響が軽微でないことを認識したことから、他に誤りがないか、検証の必要性があると判断し、代表取締役社長を委員長とし、社外有識者を委員とする調査委員会を設立するとともに、社外専門家による調査及び当社社員による自主点検を実施し、責任準備金の算出方法の精査、ならびに責任準備金算出に係る業務プロセス、役割・責任分担、規程及び実務等について、全面的な精査を行いました。

上記の精査を踏まえ、過年度決算において重要な誤謬が存在すると判断し、関連する誤謬を訂正した平成 25 年 3 月期以降 5 期分に係る計算書類及びその附属明細書を改めて作成いたしました。なお、この訂正により、平成 24 年度期首の純資産額は訂正前と比較し 10,476 百万円減少しております。

## 貸借対照表の注記

### 1. 会計方針に関する事項

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式(保険業法第 2 条第 12 項に規定する子会社及び保険業法施行令第 13 条の 5 の 2 第 3 項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものが発行する株式をいう)については原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては 3 月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。なお、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。

個人保険及び個人年金保険の保険契約からなる残存年数に基づいて設定した小区分に対応した円建債券のうち、デュレーション・マッチングを目的として保有するものを、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号)に基づき「責任準備金対応債券」に区分しております。

責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額は 663,125 百万円、時価は 714,240 百万円であります。

#### (2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

(3) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は、定率法によっております。

(4) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。

(5) 貸倒引当金の計上方法

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、その債権額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、予想損失率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する債権については、取立不能見込額を債権額から直接減額しており、その金額は7百万円であります。

(6) 退職給付引当金の計上方法

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会）に基づき、当年度末において発生したと認められる額を計上しております。

(7) 役員退職慰労引当金の計上方法

役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

(8) 事業再編引当金の計上方法

事業再編のために今後発生が見込まれる損失について、合理的に見積もられる金額を計上しております。

(9) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(10) リース取引の処理方法

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(11) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（平成20年3月10日企業会計基準委員会）に従い、外貨建のその他有価証券に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジを行っております。なお、ヘッジの有効性の判定には、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。

(12) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。

(13) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

- ① 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)
- ② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

(14) 無形固定資産の減価償却の方法

無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。

2. 会計上の変更、過去の誤謬の訂正

(会計方針の変更)

(1) 責任準備金対応債券の計上基準の変更

信用リスク管理を改善し、より適切なデュレーション・マッチングを図るために、責任準備金対応債券の計上基準を変更したことにより、当事業年度より、一部の責任準備金対応債券の保有目的区分をその他有価証券に変更しております。この結果、従来の計上基準によった場合に比べ、有価証券が222百万円、その他有価証券評価差額金が153百万円、繰延税金負債が68百万円増加しておりますが、損益への影響はありません。

当該会計方針の変更は遡及適用され、当事業年度におけるその他有価証券評価差額金の期首残高は483百万円減少しております。

3. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項

保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、資産と負債の総合管理(ALM)に基づき、保険契約の負債サイドの特性に適合した資産構築を図るべく、長期的かつ安定的な資産運用収益の確保を基本とした円建確定利付の公社債投資を運用の主体としております。この方針に基づき、具体的には、国債をはじめとする公共債の他、高格付けの社債といった円建確定利付の公社債を主要な投資対象としており、信用力、流動性に配慮したポートフォリオの構築に努めております。また、デリバティブ

については、外貨建有限価証券に係る為替リスクをヘッジする目的で先物為替予約取引を活用しております。先物為替予約取引におけるヘッジ対象の識別はリスクの共通する資産をグルーピングした上で行うものとし、その指定においては、公正価値ヘッジとキャッシュフローヘッジとの別、ヘッジ手段、ヘッジ割合、及びヘッジを意図する期間を示すものとしております。ヘッジの有効性の判定につきましては、原則としてヘッジ対象と、ヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。

なお、有価証券及びデリバティブ取引は、市場リスク及び信用リスクに晒されております。

これらのリスクに対し、当社は、リスク管理方針及び資産運用リスク管理に関する諸規定を制定し、これに基づいて管理を行っております。また、投資額やリスク量等に限度枠を設け、その遵守状況を、ALM の状況等と共に、経営陣及び関係部署長等により組織される ALM 委員会に定期的に報告しております。

主な金融資産及び金融負債にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預貯金	38,840	38,840	-
コールローン	34,100	34,100	-
金銭の信託	1,500	1,500	-
有価証券	3,090,416	3,142,191	51,775
売買目的有価証券	2,022,804	2,022,804	-
満期保有目的の債券	16,936	17,596	660
責任準備金対応債券	663,125	714,240	51,115
その他有価証券	387,550	387,550	-
貸付金	14,160	14,160	-
保険約款貸付 (*1)	14,159	14,159	-
一般貸付 (*1)	40	1	-
貸倒引当金 (*2)	△39	-	-
金融派生商品 (*3)	(9,464)	(9,464)	-
ヘッジ会計が適用されていないもの	(8,648)	(8,648)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(816)	(816)	-

(\*1) 差額欄は、貸倒引当金を控除した貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(\*2) 貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(\*3) 金融派生商品によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務

となる項目については、( ) で示しております。

#### (1) 現金及び預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。満期のある預金については、短期間で期日が到来するもので構成されており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) コールローン

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 金銭の信託

預金と同様の性格を有しており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券

- ・市場価格のある有価証券

3月末日の市場価格等によっております。

- ・市場価格のない有価証券

時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式については、有価証券に含めておりません。

当該非上場株式の当期末における貸借対照表価額は、72百万円であります。

(5) 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

一般貸付は、破綻懸念先に対する貸付金であり、帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

(6) 金融派生商品

為替予約取引の時価については、先物為替相場によっております。

4. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は19,576百万円であります。

5. 有形固定資産の減価償却累計額は2,078百万円であります。

6. 特別勘定の資産の額は2,171,242百万円であります。

なお、負債の額も同額であります。

7. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務として一般貸付に40百万円、その他の資産に37百万円、代理店借に0百万円が含まれております。

8. 繰延税金資産の総額は13,852百万円、繰延税金負債の総額は4,410百万円であります。繰延税金資産のうち、評価性引当額として控除した額は、12,332百万円であり、評価性引当額控除後の繰延税金資産及び負債の純額は△2,889百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金10,963百万円及び退職給付引当金1,411百万円であります。

繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券の評価差額4,324百万円でありま

9. 当年度における法定実効税率は 33.33%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、評価性引当額の増減 $\triangle 12.60\%$ であります。
10. 関係会社の株式は 0 百万円であります。
11. 担保に供されている資産の額は、有価証券 20,752 百万円であります。  
また、担保付き債務の額は 20,771 百万円であります。
12. 保険業法施行規則第 73 条第 3 項において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は 1,472 百万円であり、同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は 326,306 百万円であります。
13. 1 株当たりの純資産額は 188,817 円 44 銭であります。
14. 売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で担保として受け入れている有価証券であり、当事業年度末において、すべて当該処分を行わず所有しており、その時価は 23,546 百万円であります。
15. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、30 百万円であります。
16. 責任準備金には、再保険に付した部分に相当する責任準備金 1,663,590 百万円を含んでおります。
17. 外貨建資産の額は、150,846 百万円であります（主な外貨額は 1,435 百万米ドル、131 百万ユーロ）。  
外貨建負債の額は、20,829 百万円であります（主な外貨額は 221 百万米ドル）。
18. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は 5,036 百万円であります。  
なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

19. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。

(1) 退職給付債務及びその内訳

イ	退職給付債務	△5,477 百万円
ロ	年金資産	—
ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	△5,477 百万円
ニ	会計基準変更時差異の未処理額	123 百万円
ホ	未認識数理計算上の差異	503 百万円
ヘ	未認識過去勤務債務	263 百万円
ト	貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△4,587 百万円
チ	前払年金費用	—
リ	退職給付引当金	△4,587 百万円

(2) 退職給付債務等の計算基礎

イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ	割引率	1.6%
ハ	会計基準変更時差異の処理年数	15年
ニ	数理計算上の差異の処理年数	9年
ホ	過去勤務債務の処理年数	9年

20. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

## 6. 損益計算書

(単位:百万円)

科目	年度	平成 23 年度 平成 23 年 4 月 1 日から 平成 24 年 3 月 31 日まで		平成 24 年度 平成 24 年 4 月 1 日から 平成 25 年 3 月 31 日まで	
		金額	百分比	金額	百分比
		経常収益	371,204	100.0%	639,245
保険料等収入	273,239		301,264		
再保険収入	252,030		278,147		
資産運用収益	21,209		23,116		
利息及び配当金等収入	82,917		324,400		
預貯金利息	17,916		22,676		
有価証券利息・配当金	0		0		
貸付金利息	17,001		21,939		
その他利息配当金	453		457		
金銭の信託運用益	461		278		
有価証券売却益	0		0		
有価証券償還益	921		6,856		
その他運用収益	3		154		
特別勘定資産運用益	41		51		
その他経常収益	64,033		294,660		
年金特約取扱受入金	15,046		13,579		
保険金据置受入金	14,294		13,230		
その他の経常収益	7		3		
経常費用	744		346		
経常費用	363,865	98.0	<u>607,843</u>	<u>95.1</u>	
保険金等支払金	254,410		275,222		
再保険金	13,999		10,976		
給付戻金	2,753		3,353		
解約戻金	31,426		31,923		
その他戻金	142,050		147,653		
再保険料	17,612		32,209		
責任準備金等繰入額	46,568		49,105		
支払準備金繰入額	57,963		<u>286,050</u>		
責任準備金繰入額	1,916		3,282		
資産運用費用	56,046		<u>282,767</u>		
支払利息	1,750		896		
有価証券売却損	6		27		
有価証券評価損	451		211		
有価証券償還損	619		11		
為替差損	93		172		
貸倒引当金繰入額	499		357		
その他運用費用	14		50		
事業費用	66		65		
その他経常費用	45,553		41,693		
保険金据置支払金	4,187		3,979		
税減価却費	8		3		
退職給付引当金繰入額	2,677		2,502		
その他経常費用	940		857		
経常利益	534		581		
経常利益	25		35		
経常利益	7,338	2.0	<u>31,401</u>	<u>4.9</u>	

(単位:百万円)

科目	年度	平成 23 年度		平成 24 年度	
		平成 23 年 4 月 1 日から 平成 24 年 3 月 31 日まで		平成 24 年 4 月 1 日から 平成 25 年 3 月 31 日まで	
		金額	百分比	金額	百分比
特 別 損 失		1,147	0.3	1,070	0.2
固 定 資 産 等 処 分 損		859		60	
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		288		330	
そ の 他 特 別 損 失		-		678	
税 引 前 当 期 純 利 益		6,190	1.7	<u>30,331</u>	<u>4.7</u>
法 人 税 及 び 住 民 税		36	0.0	<u>4,171</u>	0.7
法 人 税 等 調 整 額		△575	△0.2	1,822	0.3
法 人 税 等 合 計		△539	△0.1	<u>5,993</u>	0.9
当 期 純 利 益		6,729	1.8	<u>24,338</u>	<u>3.8</u>

## 損益計算書の注記

1. 関係会社との取引高  
関係会社との取引による収益の総額は0百万円、費用の総額は30百万円であります。
2. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券1,659百万円、外国証券5,197百万円であります。
3. 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券3百万円、外国証券208百万円であります。
4. 有価証券評価損の内訳は、株式等11百万円であります。
5. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は215百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は161,414百万円であります。
6. 金銭の信託運用益には、評価損益は含まれておりません。
7. 金融派生商品に係る評価損益の金額は、△9,464百万円であります。
8. 1株当たりの当期純利益は、75,119円27銭であります。
9. 再保険収入には、出再保険事業費受入12,084百万円を含んでおります。
10. 再保険料には、出再保険責任準備金移転額91,102百万円、出再保険責任準備金調整額△5,963百万円等を含んでおります。
11. 退職給付費用の総額は、680百万円であります。なお、その内訳は以下のとおりです。

イ	勤務費用	458百万円
ロ	利息費用	91百万円
ハ	期待運用収益	-
ニ	会計基準変更時差異の費用処理額	61百万円
ホ	数理計算上の差異の費用処理額	△1百万円
ヘ	過去勤務債務の費用処理額	70百万円
12. その他特別損失678百万円は、当社が属するINGグループ全体の事業再編計画に伴う、当社における事業再編検討費用であります。

### 13. 関連当事者との取引

関連当事者との取引について記載すべき重要なものは以下のとおりです。

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連 当事者 との関係	取引の内容	取引 金額	科目	期末 残高
親会社 の 子会社	ING Re (Netherlands) N. V.	-	再保険契約の 締結	再保険取引 (注1) 再保険収入 再保険料	19,113 43,007	再保険貸 再保険借	37,997 2,825
親会社 の 子会社	Nationale -Nederlanden Interfinance B. V.,	-	インベストメ ント・サービ ス・アグリー メントの締結	為替予約取引 (注2)	119,802	金融派生商品 (負債)	9,464

#### 取引条件及び取引条件の決定方針

(注1) 修正共同保険式再保険、最低保証再保険について、一般的な取引条件で行っております。なお、出再対象及び出再割合については、保険リスク等を勘案し決定しております。

(注2) 独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。なお、取引金額の表示に際しては、外貨建の買建金額と売建金額を相殺して表示しております。

## 7. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

	平成 23 年度	平成 24 年度
基礎利益 A	7,856	<u>27,262</u>
キャピタル収益	922	6,857
金銭の信託運用益	0	0
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	921	6,856
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	1,570	581
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	451	211
有価証券評価損	619	11
金融派生商品費用	-	-
為替差損	499	357
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	△647	6,276
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	7,209	<u>33,538</u>
臨時収益	154	-
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	154	-
個別貸倒引当金戻入額	-	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	24	<u>2,137</u>
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	-	<u>2,066</u>
個別貸倒引当金繰入額	24	57
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	<u>13</u>
臨時損益 C	129	<u>△2,137</u>
経常利益 A+B+C	7,338	<u>31,401</u>

(注) その他臨時費用には、保険業法施行規則第 69 条第 5 項の規定に基づく責任準備金繰入額を記載しています。

## 8. 株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

科目	年度	平成 23 年度	平成 24 年度
		平成 23 年 4 月 1 日から 平成 24 年 3 月 31 日まで	平成 24 年 4 月 1 日から 平成 25 年 3 月 31 日まで
株主資本			
資本金			
当期首残高		32,400	32,400
当期変動額		-	-
当期末残高		32,400	32,400
資本剰余金			
資本準備金			
当期首残高		32,400	-
当期変動額			
欠損填補のための資本準備金取崩		△32,400	-
当期変動額合計		△32,400	-
当期末残高		-	-
その他資本剰余金			
当期首残高		-	-
当期変動額			
欠損填補のための資本準備金取崩		32,400	-
その他資本剰余金からその他利益剰余金への振替		△32,400	-
当期変動額合計		-	-
当期末残高		-	-
資本剰余金合計			
当期首残高		32,400	-
当期変動額			
欠損填補のための資本準備金取崩		-	-
その他資本剰余金からその他利益剰余金への振替		△32,400	-
当期変動額合計		△32,400	-
当期末残高		-	-
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金			
当期首残高		△33,940	5,189
誤謬の訂正による累積的影響額		-	△10,476
遡及処理後当期首残高		-	△5,286
当期変動額			
その他資本剰余金からその他利益剰余金への振替		32,400	-
当期純利益		6,729	24,338
当期変動額合計		39,129	24,338
当期末残高		5,189	19,052
株主資本合計			
当期首残高		30,859	37,589
誤謬の訂正による累積的影響額		-	△10,476
遡及処理後当期首残高			27,113
当期変動額			
当期純利益		6,729	24,338
当期変動額合計		6,729	24,338
当期末残高		37,589	51,452
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
当期首残高		4,954	7,012
会計方針の変更による累積的影響額		-	△483
遡及処理後当期首残高		-	6,529

(単位:百万円)

科目	年度	平成 23 年度	平成 24 年度
		平成 23 年 4 月 1 日から 平成 24 年 3 月 31 日まで	平成 24 年 4 月 1 日から 平成 25 年 3 月 31 日まで
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		2,058	3,195
当期変動額合計		2,058	3,195
当期末残高		7,012	9,724
純資産合計			
当期首残高		35,813	44,602
誤謬の訂正による累積的影響額		-	<u>△10,476</u>
会計方針の変更による累積的影響額		-	<u>△483</u>
遡及処理後当期首残高		-	<u>33,642</u>
当期変動額			
当期純利益		6,729	<u>24,338</u>
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		2,058	3,195
当期変動額合計		8,788	<u>27,533</u>
当期末残高		44,602	<u>61,176</u>

## 株主資本等変動計算書の注記

### 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

	当期首 株式数	当期増加 株式数	当期減少 株式数	当期末 株式数
発行済株式				
普通株式	324,000	-	-	324,000
合計	324,000	-	-	324,000

### 2. 配当に関する事項

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成 25 年 6 月 17 日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり決議する予定であります。

- |             |                  |
|-------------|------------------|
| ① 配当金の総額    | 23,425 百万円       |
| ② 1 株当たり配当額 | 72,300 円         |
| ③ 基準日       | 平成 25 年 3 月 31 日 |
| ④ 効力発生日     | 平成 25 年 6 月 18 日 |

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

## 9. 債務者区分による債権の状況

(単位:百万円、%)

区分		平成 23 年度末	平成 24 年度末
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-
	危険債権	-	77
	要管理債権	-	-
小計		-	77
(対合計比)		( - )	( 0.5 )
正常債権		12,749	14,338
合計		12,749	14,415

- (注)
- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
  - 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
  - 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。)です。
  - 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

## 10. リスク管理債権の状況

該当ありません。

## 11. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項目	平成 23 年度末	平成 24 年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	115,985	<u>117,691</u>
資本金等	37,589	<u>28,026</u>
価格変動準備金	1,245	1,575
危険準備金	20,948	<u>22,918</u>
一般貸倒引当金	3	4
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	9,118	12,644
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	44,772	<u>68,922</u>
税効果相当額	2,307	-
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	<u>△16,400</u>
控除項目	-	-
その他	-	-
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	27,508	<u>27,305</u>
保険リスク相当額 $R_1$	1,521	<u>1,773</u>
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	371	<u>546</u>
予定利率リスク相当額 $R_2$	4,278	<u>4,167</u>
資産運用リスク相当額 $R_3$	22,462	<u>22,267</u>
最低保証リスク相当額 $R_7$	126	<u>191</u>
経営管理リスク相当額 $R_4$	575	578
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	843.2%	<u>862.0%</u>

- (注) 1.上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。  
2.最低保証リスク相当額  $R_7$  の算出は標準的方式に基づいています。

(参考)保険会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況  
(連結ソルベンシー・マージン比率)

(単位:百万円)

項 目	平成 23 年度末	平成 24 年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	115,973	<u>117,671</u>
資本金等	37,589	<u>28,016</u>
価格変動準備金	1,245	1,575
危険準備金	20,948	<u>22,918</u>
一般貸倒引当金	3	4
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	9,118	12,644
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	44,772	<u>68,922</u>
税効果相当額	2,307	-
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	<u>△16,410</u>
控除項目	△11	-
その他	-	-
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	27,504	<u>27,305</u>
保険リスク相当額 $R_1$	1,521	<u>1,773</u>
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	371	<u>546</u>
予定利率リスク相当額 $R_2$	4,278	<u>4,167</u>
資産運用リスク相当額 $R_3$	22,458	<u>22,267</u>
最低保証リスク相当額 $R_7$	126	<u>191</u>
経営管理リスク相当額 $R_4$	575	578
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	843.3%	<u>861.8%</u>

(注) 1.上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。  
2.最低保証リスク相当額  $R_7$  の算出は標準的方式に基づいています。

## 12. 平成 24 年度特別勘定の状況

### (1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区分	平成 23 年度末	平成 24 年度末
	金額	金額
個人分割払変額保険及び個人分割払変額年金保険	8,251	10,366
個人一時払変額保険	9,959	10,258
個人一時払変額年金保険	1,943,776	2,150,617
団体年金保険	-	-
特別勘定計	1,961,987	2,171,242

### (2) 個人分割払変額保険及び個人分割払変額年金保険(特別勘定)の状況

#### ①保有契約高

##### ・個人分割払変額保険

(単位:千件、百万円)

区分	平成 23 年度末		平成 24 年度末	
	件数	金額	件数	金額
個人分割払変額保険(有期型)	0	526	0	506
個人分割払変額保険(終身型)	7	48,511	7	46,749
合計	7	49,038	7	47,256

##### ・個人分割払変額年金保険

(単位:千件、百万円)

区分	平成 23 年度末		平成 24 年度末	
	件数	金額	件数	金額
個人分割払変額年金保険	0	1,368	0	1,195

(注) 個人分割払変額年金保険の金額については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

②年度末個人分割払変額保険及び個人分割払変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位:百万円、%)

区分	平成 23 年度末		平成 24 年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	142	1.7	158	1.5
有価証券	7,797	94.5	9,838	94.9
公債	-	-	-	-
株式	-	-	-	-
外国証券	-	-	-	-
公債	-	-	-	-
株式等	-	-	-	-
その他の証券	7,797	94.5	9,838	94.9
貸付金	-	-	-	-
その他	311	3.8	369	3.6
貸倒引当金	-	-	-	-
合計	8,251	100.0	10,366	100.0

③個人分割払変額保険及び個人分割払変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位:百万円)

区分	平成 23 年度	平成 24 年度
	金額	金額
利息配当金等収入	11	12
有価証券売却益	1	3
有価証券償還益	-	-
有価証券評価益	200	1,544
為替差益	-	-
金融派生商品収益	-	-
その他の収益	-	-
有価証券売却損	5	4
有価証券償還損	-	-
有価証券評価損	14	6
為替差損	-	-
金融派生商品費用	-	-
その他の費用	-	-
収支差額	193	1,549

(3)個人一時払変額保険(特別勘定)の状況

①保有契約高

(単位:千件、百万円)

区分	平成 23 年度末		平成 24 年度末	
	件数	金額	件数	金額
個人一時払変額保険(終身型)	1	9,933	1	10,226

②年度末個人一時払変額保険特別勘定資産の内訳

(単位:百万円、%)

区分	平成 23 年度末		平成 24 年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	149	1.5	165	1.6
有価証券	9,761	98.0	10,092	98.4
公 社 債	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	9,761	98.0	10,092	98.4
貸付金	-	-	-	-
そ の 他	48	0.5	0	0.0
貸倒引当金	-	-	-	-
合 計	9,959	100.0	10,258	100.0

③個人一時払変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位:百万円)

区分	平成 23 年度	平成 24 年度
	金額	金額
利息配当金等収入	3	3
有価証券売却益	417	235
有価証券償還益	-	-
有価証券評価益	10	1,183
為替差益	-	-
金融派生商品収益	-	-
その他の収益	-	-
有価証券売却損	0	0
有価証券償還損	-	-
有価証券評価損	7	-
為替差損	-	-
金融派生商品費用	-	-
その他の費用	-	-
収支差額	424	1,422

(4)個人一時払変額年金保険(特別勘定)の状況

①保有契約高

(単位:千件、百万円)

区分	平成 23 年度末		平成 24 年度末	
	件数	金額	件数	金額
個人一時払変額年金保険	384	1,895,664	371	2,060,069

(注) 個人一時払変額年金保険の金額については、年金支払開始前契約の責任準備金(最低保証に係る部分を除く)と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

②年度末個人一時払変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位:百万円、%)

区分	平成 23 年度末		平成 24 年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	15,217	0.8	16,767	0.8
有価証券	1,854,753	95.4	2,002,873	93.1
公社債	-	-	-	-
株式	-	-	-	-
外国証券	-	-	-	-
公社債	-	-	-	-
株式等	-	-	-	-
その他の証券	1,854,753	95.4	2,002,873	93.1
貸付金	-	-	-	-
その他	73,806	3.8	130,977	6.1
貸倒引当金	-	-	-	-
合計	1,943,776	100.0	2,150,617	100.0

③個人一時払変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位:百万円)

区分	平成 23 年度	平成 24 年度
	金額	金額
利息配当金等収入	174	190
有価証券売却益	10,207	30,580
有価証券償還益	-	-
有価証券評価益	70,277	270,050
為替差益	-	-
金融派生商品収益	-	-
その他の収益	-	-
有価証券売却損	16,169	8,698
有価証券償還損	-	-
有価証券評価損	1,074	434
為替差損	-	-
金融派生商品費用	-	-
その他の費用	-	-
収支差額	63,415	291,688

### **13. 保険会社及びその子会社等の状況**

当期においては、子会社等が当社と比べて小規模であり、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいことから、連結財務諸表を作成していません。

証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況

アイエヌジー生命保険株式会社

【投資状況】

①特別目的事業体(SPEs)一般

該当ありません。

②債務担保証券(CDO)

該当ありません。

③その他のサブプライム・Alt-A エクスポートジャー

(単位:百万円)

	時価	含み損益	実現損益
その他のサブプライム・Alt-A エクスポートジャー	9,572	2,135	-
証券化されていないローン	-	-	-
RMBS	-	-	-
デリバティブ	-	-	-
コミットメントライン	-	-	-
その他(*)	9,572	2,135	-

(\*) その他欄には、主に米国住宅市場を投資対象としている外国投資信託を記載しており、Alt-A へのエクスポージャーは全体の約 5.9%です。なお、サブプライムへのエクスポージャーはありません。

④商業用不動産担保証券(CMBS)

該当ありません。

⑤レバレッジド・ファイナンス

該当ありません。

以上